

令和7（2025）年11月20日

長野県知事 阿部 守一 様

健康福祉部長 笹渕 美香 様

福祉医療給付制度の改善をすすめる会

会 長 和田 浩

子ども・障がい者等の医療費窓口完全無料化の一刻も早い実現を求める要請書

【要請要旨】

日頃、福祉の向上にご尽力いただき感謝申し上げます。私たちは、子どもや障がい者等が、経済的な心配をしないで、安心して医療を受けられる機会が保障されるよう、福祉医療給付制度の改善を願って活動している団体です。

長野県が福祉医療給付制度の通院の助成対象を中学3年までに拡大したことが後押しとなり、昨年8月には県内すべての市町村で、子ども医療費助成の対象年齢が18歳年度末（あるいはそれ以上）までとなりました。自己負担金の無い完全無料化も50市町村（65％）となり、制度が大きく前進していることを歓迎しています。

物価高騰のもとで経済的困窮がすすんでおり、医療費の窓口負担は受診へのハードルを高くしています。障がい者が行政に望むことの第1位は医療費の負担軽減です。お金の心配をせず安心して医療にかかれるよう、福祉医療給付制度のさらなる拡充が必要です。

長野県として福祉医療給付制度をさらに拡充していただくよう以下の事項を要請します。

【要請事項】

1. 福祉医療給付制度のすべての事業を現物給付方式としてください。
2. 自己負担金を廃止してください。
3. 県として子ども医療費の助成対象を18歳年度末まで拡大してください。
4. 保険者努力支援制度における「こども医療の適正化に係る取組み評価指標（窓口負担復活を促す内容）」はやめるよう、国に求めてください。
5. 身体・知的障がい者と平等となるよう、精神障がい者の助成対象に1・2級の入院を加えてください。
6. 制度のあり方については、当事者参加のもとで検討を行ってください。